



AN ECONOMIC ANALYSIS OF INTERNATIONAL LABOR MIGRATION : THE CASE OF THE PHILIPPINES

CARLOS, MARIA REINARUTH DESIDERIO

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2001-03-31

(Date of Publication)

2008-05-16

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2278

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002278>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【24】

氏 名 **MARIA REINARUTH DESIDERIO CARLOS**

(本 籍) (フィリピン)

博士の専攻分野の名称 博 士 (経済学)

学 位 記 番 号 博い第41号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成13年3月31日

【学位論文題目】

**AN ECONOMIC ANALYSIS OF INTERNATIONAL LABOR
MIGRATION : THE CASE OF THE PHILIPPINES**

国際労働移動の経済分析：フィリピンのケース

審 査 委 員

主査 教授 田中 康秀

教授 新庄 浩二 教授 後藤 純一

論文 “AN ECONOMIC ANALYSIS OF INTERNATIONAL LABOR
MIGRATION: THE CASE OF THE PHILIPPINES”
(国際労働移動の経済分析：フィリピンのケース)

論文内容の要旨

本論文は、世界第2位の労働輸出国であるフィリピンに焦点をあて、国際労働移動および海外からの送金がフィリピンの経済発展と所得分配に及ぼす影響を労働の送り出し国の観点から分析することを目的とし、主要な5つの章と序論および要約と結論の7つの章によって構成されている。

第1章「序論」では、これまであまり注目されなかった送り出し国の観点からの国際労働移動に焦点をあて、国際労働移動と送り出し国の経済発展および所得分配との関係の解明が本論文の目的であることを明らかにするとともに、送り出し国のケースとしてフィリピンを取り上げる理由、および、本論文の構成について述べている。

第2章「関連文献のレビュー」では、国際労働移動と送金に関する先行研究を、送り出し国の経済発展との関連に注目しながらサーベイし、以下の諸章での分析に役立てている。国際労働移動および送金の決定因に関する研究には主要な2つのアプローチ、即ち、「新古典派」によるアプローチと「労働移動の新しい学派(New Economics of Labor Migration, NELM)」によるアプローチが存在することを指摘し、それらのアプローチの差異を4つの基準に従って整理するとともに、送金の決定因に関する研究ではNELMアプローチの貢献が大きいことを強調している。さらに、国際労働移動および送金と経済発展との関連に関する研究では、送り出し国の労働市場、財・サービス市場、および、対外部門に及ぼす諸影響をそれぞれの市場ごとに分析整理し、国際労働移動および送金と経済発展の問題とはお互いに原因であると同時に結果でもあると述べている。

第3章「フィリピンにおける国際労働移動の記述的分析」では、利用可能なマクロデータおよびミクロデータを解析することによって、フィリピンにおける国際労働移動と送金に関する3つの論点を考察している。第1に、フィリピンの国際労働移動と送金について規模の推計を行い、国際労働移動がフィリピン経済に明確な影響を及ぼす要因となっていること、第2に、海外労働者と海外移住者のデータを用いて、年齢、性別、熟練度、学歴、および、移動先の属性について移動者の選別問題(selectivity issue of migrants)を検証し、フィリピンからの国際労働移動者が同質グループの人々で構成されてはいないこと、第3に、国際労働移動と送金がフィリピンの労働市場、国際収支、および、資本蓄積に及ぼす影響を考察し、国際労働移動はフィリピンの失業問題の解消に役立っており、また、送金はフィリピンの貿易赤字や国際収支の赤字解消にも貢献していること、を指摘している。

さらに、国際労働移動に対するフィリピン政府の積極姿勢を紹介し、その海外雇用政策について述べている。

第4章「フィリピンにおける国際労働移動の決定因：実証分析」では、フィリピンからの国際労働移動と海外からの送金の顕著な増加を記述的に分析した前章の分析を踏まえて、以下の3つの観点から実証分析を行っている。第1に、T.P. Schultzによる国内労働移動の決定因に関するロジスティックモデルを国際労働移動の問題に適用し、非移動確率に対する移動確率の比（オッズ比）の自然対数値を送り出し国と受入国双方の人口、平均所得、雇用率の自然対数値、および、タイムトレンド項で回帰させることによって、1981年から1995年における送り出し国（フィリピン）と受入国としてデータの利用可能な非中東諸国26カ国のパネルデータ分析を行っている。そして、人口と平均所得の効果は有意で期待された関係が得られたが、雇用率については期待されたものと異なった結果になったことが述べられる。第2に、国内移動の研究における2つの仮説、「期待賃金仮説(Harris and Todaro)」と「対称性仮説(Schultz)」を当該モデルについて検定し、「期待賃金仮説」の有効性、および、送り出し国と受入国の諸要因に関する「対称性仮説」がともに支持されなかったこと、が示される。第3に、受入国の異質性や当該期間における送り出し国と受入国の構造変化を考慮するために、受入国を4つの地域グループに分けて当該モデルの回帰分析を行っている。その結果、人口については、中国、インドネシア、タイからなるグループの係数が負となって他のグループと対比をなしたことが、所得と雇用に関する変数の効果は各グループで異なり、一義的な結論は得られなかったけれども、雇用の係数のほとんどは統計的に有意となり、所得のそれは有意とならなかったことから、フィリピンからの国際労働移動の決定因として雇用条件が所得要因よりも強く影響していると思われること、などが示される。

第5章「フィリピン経済に対する海外労働者による送金の効果：消費支出経路」では、海外労働者からの送金が当該家計の消費財と投資財への消費支出経路を通してフィリピン経済の総産出高、国民所得、輸入などのマクロ経済変数並びに各産業レベルの変数に及ぼす直接および間接効果を産業連関分析を用いて分析している。即ち、『家計所得と支出に関する調査(FIES)』(1997年)によるミクロデータと1997年に変換された1994年の『産業連関表』を用いて、送金受領者数は1997年の人口の約13%を占め、また、送金受領者1人あたり平均送金額は海外労働者を持たない家計所得の約40%であることが、非受領者に比して送金の受領者は一般に当期の消費的支出をより少なくし、教育投資等の私的投資財や耐久消費財に多くを支出すること、産業を11部門に分けてみた場合、製造業部門が最も大きな初期効果を示し、影響力係数と感応係数についても高い値を示したが、それはまた輸入に大きく依存しているため、乗数効果は驚くほど低い値となったこと、などが示される。これらの分析結果の含意として、海外労働者による送金からの支出は決して「浪費的」あるいは「非生産的」なものではなく、フィリピンのような労働輸出国にとって送金はむしろ経済成長の潜在要因であることを強調している。

第6章「海外からの送金がフィリピンにおける所得の人的分配に及ぼす効果：要因分解分析」では、所得の人的分配を稼得源泉ごとのジニ係数と総所得のジニ係数との関連において捉える先行研究のモデルをフィリピンに適用し、特に、海外からの送金がフィリピンにおける所得の人的分配に及ぼす影響を直接効果と総合効果の両面から実証的に考察している。データとして『家計所得と支出に関する調査(FIES)』(1997年)を用いることによって、総所得に関するフィリピンのジニ係数は1991年から1997年の期間においてその値が大きくなり、所得分配が悪化したといえること、所得源泉としての海外からの送金は総所得の6.8%を占めるにすぎないが、しかしながら、もっとも不平等に分配されている所得源泉であること、各源泉の限界的増加が全体のジニ係数に及ぼす影響については、海外からの送金は賃金およびサラリーと同様に所得不平等化に貢献していること、さらに、海外からの送金による所得分配の総合効果についてはジニ係数値を直接効果の0.0418から0.1291に増大させ、より大きな不平等をもたらす結果となったこと、などが示される。これらの分析結果によって、海外からの送金はフィリピンの経済発展に大きく貢献する一方、所得分配の不平等化を促進するという二面性を持っていることが指摘される。

第7章「要約と結論」では、これまでの分析に関する結果の要約がなされ、さらに、若干の政策的含意と今後の課題に言及している。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は主として次の諸点に認められる。

(1) 労働移動に関する研究はこれまで国内労働移動についての分析が中心であり、また、国際労働移動の研究についても労働の受入国に関する分析が中心であった。これに対して本論文は、従来あまり分析されてこなかった労働の送り出し国の観点から国際労働移動の問題を捉え、フィリピンを対象として、国際労働移動と海外からの送金の規模の推計、労働移動要因の抽出、国際労働移動と海外からの送金がフィリピンの経済発展と所得分配に及ぼす影響を体系的に分析することを試み、それに成功している。

(2) 本論文は海外からの送金がフィリピン経済の成長に及ぼす効果について、『家計所得と支出に関する調査(FIES)』(1997年)によるミクロデータと『産業連関表』を用い、送金の支出経路を数量的に把握している。そして、海外からの送金受領家計の消費行動が当期の消費より教育投資等の私的投資財や耐久消費財により多くを支出する傾向にあることを明らかにすることにより、海外からの送金の使途が「浪費的」あるいは「非生産的」なものではなく、むしろフィリピンのような労働輸出国にとって経済成長の潜在要因となっているという、興味ある結論を導いている。

(3) 本論文は海外からの送金がフィリピンにおける所得の人的分配に及ぼす直接効果と総合効果を、『家計所得と支出に関する調査(FIES)』(1997年)のミクロデータを用いて所得源泉別に数量的に把握し、総所得のわずかな部分を占める海外からの送金はもっとも不

平等に分配されている所得源泉であることを立証し、政府による国際労働移動の促進政策にはフィリピン経済の発展に貢献する一方、所得分配の不平等化を促進するという二面性が存在することを明らかにしている。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、以下を挙げることができる。

(i)本論文では同質の海外労働者を仮定して分析を行っているが、労働者の質的側面、たとえば教育程度や熟練労働力か未熟練労働力かの区別は、国際労働移動の決定および国際労働移動が送り出し国の経済発展等に及ぼす影響の分析において重要な要素の1つであるといえよう。それ故に、労働者の質の問題が考慮されるならば、本論文の内容はより充実したものになるであろう。

(ii)海外からの送金がフィリピンの経済成長や所得分配に及ぼす影響について本論文には先行研究にない貢献がみられるが、しかしながら、それらは単年度(1997年)のデータを分析することによって得られたものである。同様の結論が異時点あるいは長期的に成立するかどうかを確認することは、本論文における結論の頑健性のために必要であり、さらなる分析が期待される。

しかし、これらは今後の研究にまつべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

平成13年3月8日

審 査 委 員

主 査 教 授 田 中 康 秀

教 授 新 庄 浩 二

教 授 後 藤 純 一